

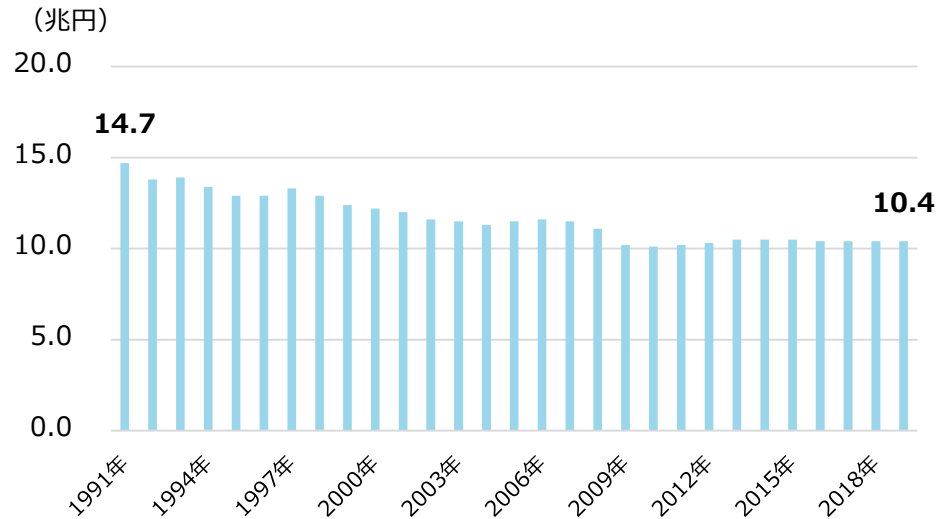
経済産業省説明資料

2021年12月

繊維産業の現状

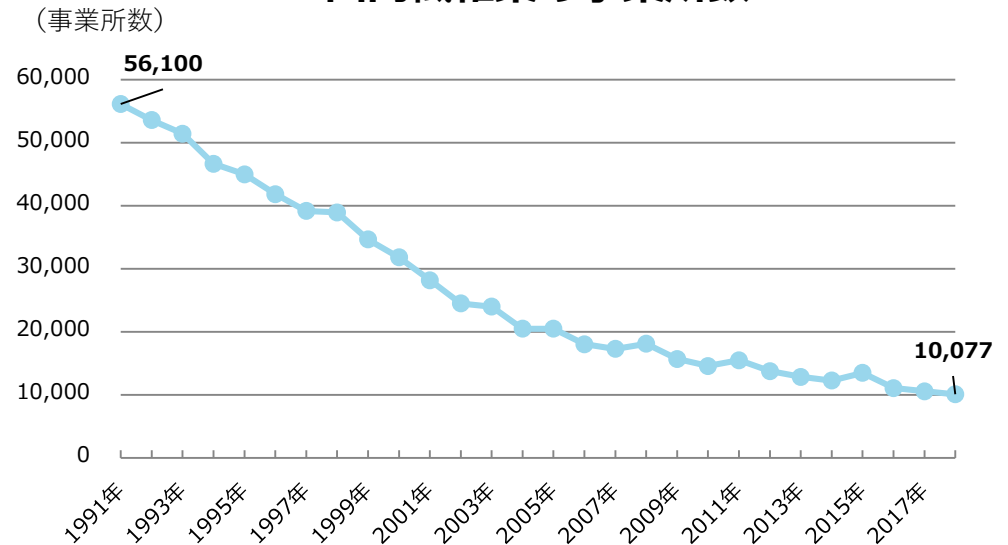
- 衣料品の国内アパレル市場規模は徐々に縮小しているとともに、国内事業所数は減少している。
- 一方で、国内生産の強みが存在し、海外からの高い評価を得ている。

国内アパレルにおける市場規模



資料： 「繊維白書」 (矢野経済研究所)

国内繊維業の事業所数



※従業者 4 人以上の事業所

資料： 工業統計

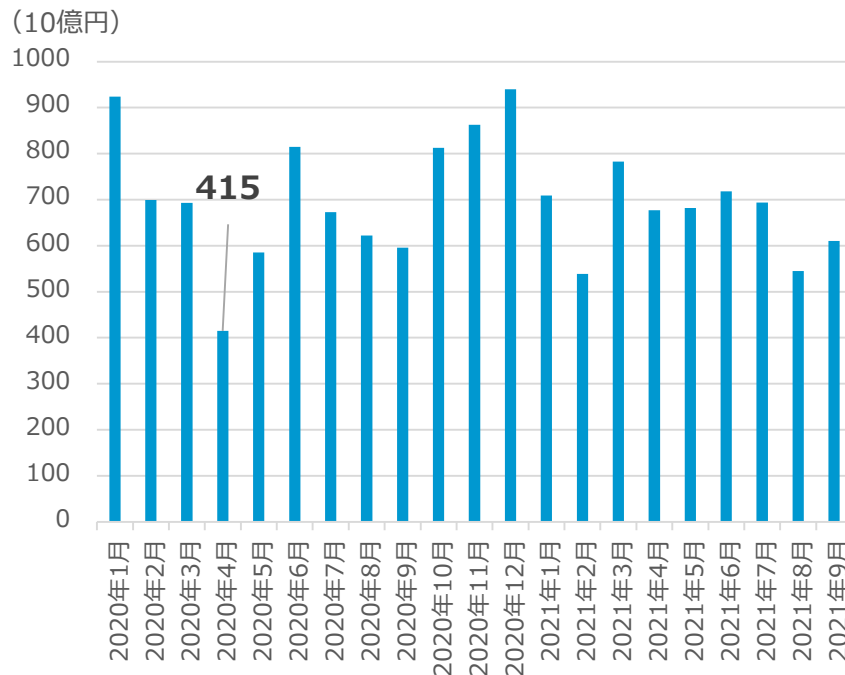
国内生産の強み

- 吸汗速乾、吸湿発熱、抗菌などの高機能繊維を生産。世界の高級ブランドから高く評価・採用される生地も見受けられる。
- 綿・麻・毛・絹といった天然繊維から化学繊維まで幅広く扱い、特殊な細い糸の開発など、先進的な技術・製品を有している。デニムやレースなどの様々な製織能力やニットの生産能力、染色整理における繊細さや表現力が優れている。
- 新たな分野として、電気を通す繊維（導電性繊維）等の素材を用いて、スマートテキスタイルの開発も進んでいる。

新型コロナウイルス感染拡大の影響

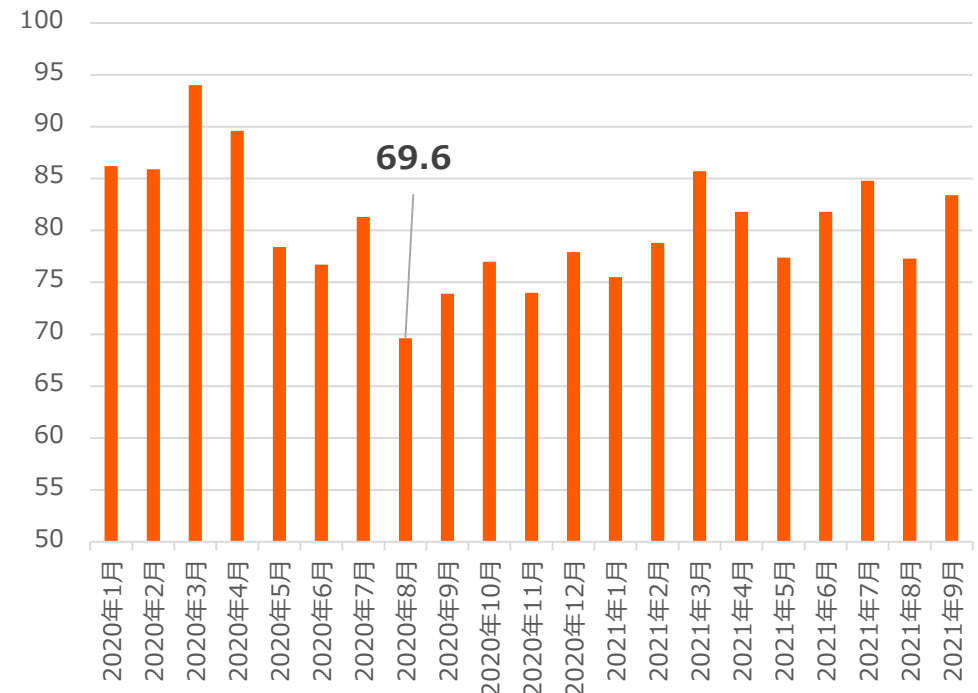
- 新型コロナウイルス感染拡大による影響などから、2020年1月以降、販売額は2020年4月、生産指数では2020年8月が底となった（2021年9月末時点）。
- “巣ごもり需要”などにより、カジュアルウェアの需要が高まった。

繊維物・衣服・身の回り品小売業の販売額推移



資料： 商業動態統計

繊維工業生産指数 (原指数 2015 = 100.0)



資料： 鉱工業指数

繊維産業のサステナビリティに関する検討会

- 繊維産業は、糸や生地素材の製造に始まり、製品の企画・製造から流通・販売に至るまで、長いサプライチェーンを築いていることが特徴。各工程においてサステナブルな取組が求められている。
- 取組を促進するため、「繊維産業のサステナビリティに関する検討会」を本年2月に設置（座長：新宅 東京大学大学院経済学研究科教授）。本年7月に報告書を取りまとめた。

委員名簿

- **入山 章栄**
早稲田大学大学院経営管理研究科教授
- **尾原 蓉子**
一般社団法人ウィメンズ・エンパワメント・イン・ファッション創設者・名誉会長
- **上山 健二**
一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会理事長
- **佐藤 泉**
佐藤泉法律事務所弁護士
- **新宅 純二郎**
東京大学大学院経済学研究科教授【座長】
- **富吉 賢一**
日本繊維産業連盟副会長／日本化学繊維協会専任副会長
- **山田 美和**
日本貿易振興機構
アジア経済研究所新領域研究センター法・制度研究グループ長
- **吉高 まり**
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
経営企画部副部長 プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト

SDGs

- 持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されている、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。
- 2015年のSDGsの採択以降、国内外において、サステナビリティに関する官民での取組が活発になっている。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsの5つ特徴

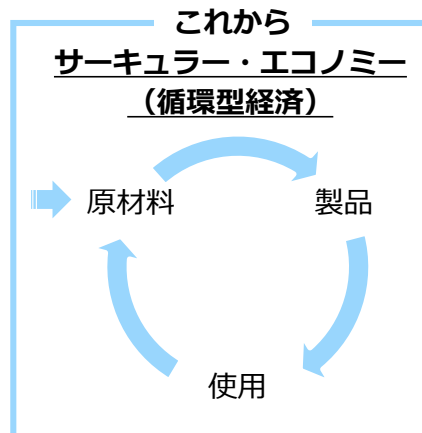
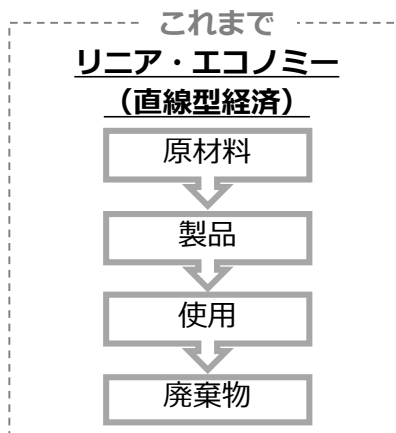
普遍性	先進国を含め、全ての国が行動
包摂性	人間の安全保障の理念を反映し、「誰一人取り残さない」
参画型	全てのステークホルダーが役割を
統合性	社会・経済・環境に統合的に取り組む
透明性	定期的にフォローアップ

サステナビリティに係る現状と今後の取組（環境配慮）

- 大量生産・大量消費を前提とした経済から、循環型経済への移行が必要。
- 新たな資源投入量を抑制し、消費活動後の製品を回収・リサイクル等することや、気候変動への対応が重要となる。

現状

- 製品企画から消費活動後まで、多くの取組が必要だが、現在、統一的な概念や評価指標はない。
- 資源循環を進めるためには、回収システムの構築が必要。衣料品の回収に関しては自治体によって対応が異なるとの指摘がある。
- 環境に配慮した商品が増加するために、より一層、消費者の参画が必要となる。



今後の取組

①環境配慮設計ガイドラインの策定

- 副産物削減、省エネルギー・省資源、製品の長寿命化、消費活動後の資源循環といった観点を入れた製品設計を進めるためのガイドラインの策定。

②回収システムの構築

- 店頭回収などを通じてリユース・リサイクルが促進されるよう、回収した古繊維の取扱いに関する環境整備の実施。

③消費者の意識改革

- インフルエンサーなどの協力も得た消費者への情報発信・周知活動の展開。

(参考) 我が国の動向

- 2020年5月、経済産業省が策定した「循環経済ビジョン2020」においても、循環システムの検討が急がれる分野の1つに繊維が指定された。

1. 「循環経済ビジョン2020」について

- 1999年に「循環経済ビジョン」を策定。
- その後、2020年5月に新たに循環経済ビジョン2020を策定。従来の環境活動としての3R（リデュース、リユース、リサイクル）を経済活動としての循環経済への転換等を図ることを目指すもの。

2. 繊維に関する主な記載

3. レジリエントな循環システムの早期構築

(3) 循環システムの検討が急がれる分野

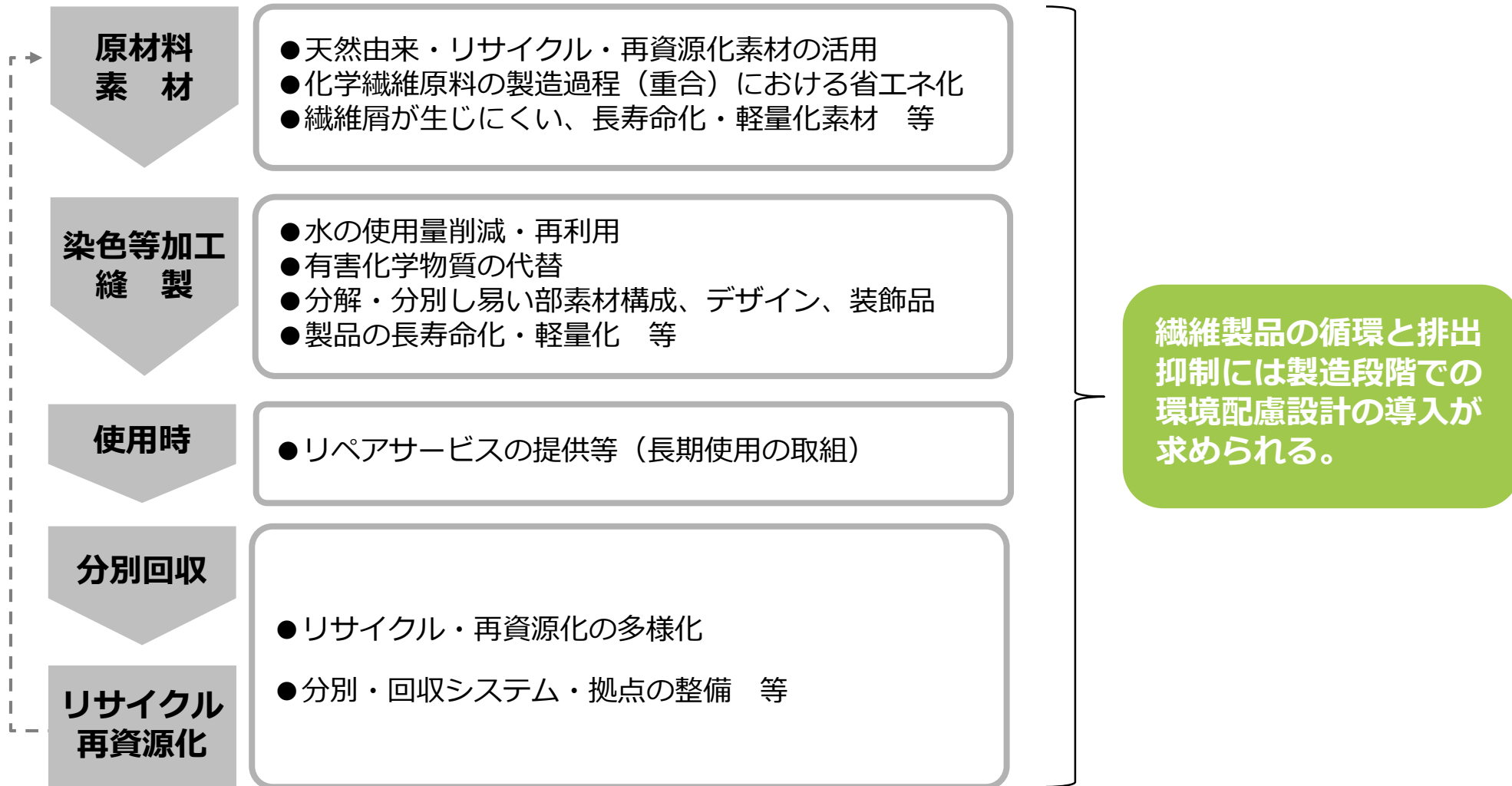
②繊維

繊維・アパレル業界にあっては、恒常的にオーバーサプライ傾向にあるビジネスモデルについて検討していく必要がある。すなわち、消費者嗜好が多様化する中、デジタルテクノロジーを最大限活用して産業の高付加価値化を図ることを前提に、マス・カスタマイゼーションへの転換やe-コマースの更なる促進、シェアリングモデルの積極展開等を通じ、流通販売形態の循環性の向上を図っていく必要がある。

加えて、繊維リサイクルの取組が進められており、一部企業では、自社製品を店頭回収し、途上国に提供・支援する取組が行われているが、今後はリサイクルを実現していくことも重要である。既に廃PETボトル由来の再生繊維の導入等が進められているが、リサイクルしやすい単一素材の機能性繊維の開発や繊維 to 繊維のリサイクル技術の開発等を進めていく必要がある。

(参考) 環境配慮設計

- 繊維製品を循環させ、排出量を抑制するためには、製造段階での環境配慮設計の導入が求められる。

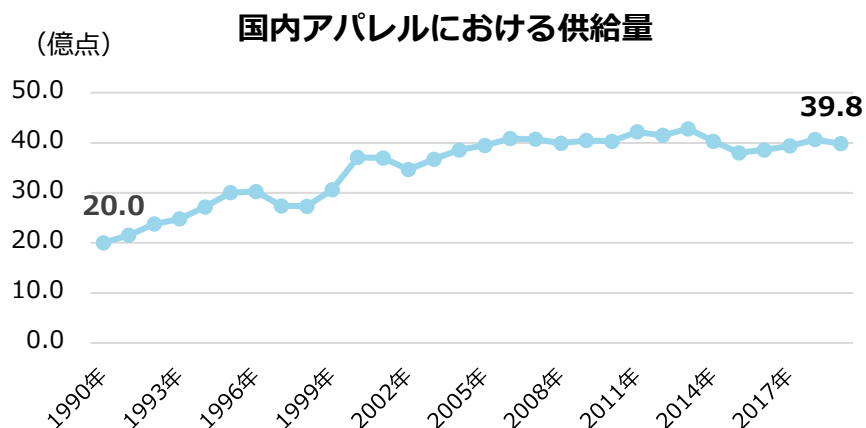


サステナビリティに係る現状と今後の取組（供給構造）

- 大量生産・大量消費といった事業活動や消費活動は限界を迎えているとの指摘があり、限りある資源を有効に活用することが重要。
- 適量生産・適量供給を目指していくことが求められる。

供給量増加の要因・影響

- アパレル各社は商品の販売価格を下げるために人件費が安価であった中国等へ生産拠点を移転。
- 店頭に多くの商品を並べ、多様なサイズ・カラーを在庫として持つほか、企画から販売までの長い期間により、トレンドや気候等の予測が困難。
- 大量に生産・供給された商品は、正価販売のみで売り切ることは難しく、値引き販売が常態化。



資料：「日本のアパレル 市場と輸入品概況」（日本繊維輸入組合）

今後の取組

①デジタル技術の活用

- 販売状況・在庫管理を行うため、RFIDなどのデジタル技術に関する理解醸成活動の実施。
- 百貨店などにおける購買データの標準化等により、顧客管理や消費動向の把握を促進。

②顧客を中心に置いた事業展開の推進

- 店頭で選んだ商品を別途自宅へ送付するなど、欠品を絶対的に悪いものとはしない環境づくりや、消費者との持続的な関係構築の推進。

③生産工程の改革

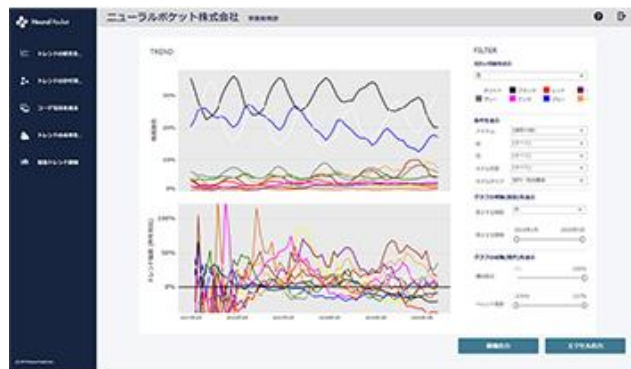
- 国内生産の在り方の検討、先進的な事例の横展開を実施。

(参考) 需要予測

- 需要予測が難しいと言われる中で、AIを活用した需要予測が始まっている。

ニューラルポケット株式会社の例

- これまで人の感性に依存してきた商品企画にAIの解析技術を加えた新しい商品企画の形を提案。
- SNSやショッピングサイトなどの膨大な情報をAIを使って解析。ファッショントレンド予測を提供。
- 多くの企業で定価での販売率が10%以上改善するという成果が上がっている。



トレンドの変化が見える化



ファッションアイテム x 色でトレンドアイテムを指数化

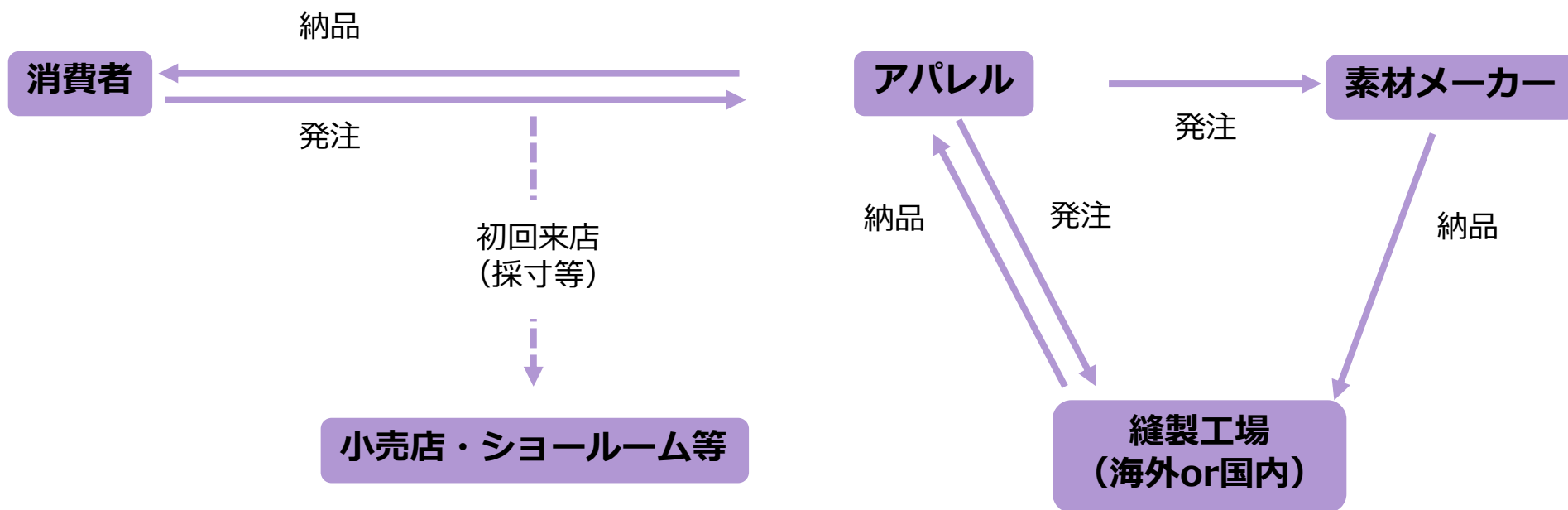


豊富なコーデ例を提示

(参考) マスカスタマイゼーション

- 個々の好みや体型等に応じた個別の受注と、従来の生産システムを IoT 等で連携し、オーダーメイドの一点物を生産・販売するマスカスタマイゼーションが始まっている。

マスカスタマイゼーションの流れ



- アパレル分野におけるマスカスタマイゼーションの導入については、スーツ分野が先行して取組が進んでいる。
- 受注生産を前提としたビジネスモデルにより、適量生産に資する取組と言える。